

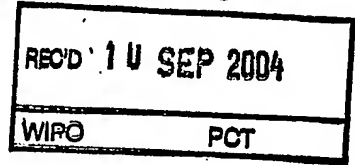
Rec'd PCT 21 SEP 2004  
10/508404

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT 36条及びPCT規則70]



出願人又は代理人 の書類記号 P3P2002161	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO2/06845	国際出願日 (日.月.年) 05.07.2002	優先日 (日.月.年)
国際特許分類 (IPC) Int. C1' F16L11/11, H02G3/04		
出願人 (氏名又は名称) 未来工業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☒ 附属書類は全部で 3 ページである。
- ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
- ☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 03.02.2004	国際予備審査報告を作成した日 19.08.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 谷口 耕之助 電話番号 03-3581-1101 内線 3377	3M 9340

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-38 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-14, 16-32 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第 1, 15 \_\_\_\_\_ 項\*、03.02.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-54 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 1-32

請求の範囲

有  
無

進歩性(IS)

請求の範囲 1-17, 24-28

請求の範囲 18-23, 29-32

有  
無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 1-32

請求の範囲

有  
無

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-165327 A (未来工業株式会社)  
2002.06.07 第3欄第15行~第5欄第10行

文献2: 日本国実用新案登録出願55-110471号(日本国実用新案登録出願公開57-34116号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム  
(住友軽金属工業株式会社) 1982.02.23 第1頁第1~8行

文献3: 日本国実用新案登録出願59-31101号(日本国実用新案登録出願公開60-144715号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム  
(代田直幸) 1985.09.26 第1頁第1-8行

上記文献1-3に記載の收容部材においては、ずれ防止機能及び浮き上がり防止機能が認められるから、ずれ防止手段及び浮き上がり防止手段を有しているものと認められる。したがって、請求の範囲18-23, 29-32に係る発明は引用文献1-3に記載の発明に基き、当業者が容易に発明することができたものである。

請求の範囲1-17, 24-28に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

## 請求の範囲

1. (補正後) 長尺物を収容する収容部材であって、該収容部材は、

ベースであって、前記ベースは、収容部材の長手方向に沿って延びる開口部と、前記長手方向に沿って所定ピッチで配列される複数の凸部とを有し、各凸部は前記ベースの周方向に沿って延びることと、

前記ベースの開口部を覆うカバーであって、前記カバーは前記長手方向に沿って所定ピッチで配列される複数の凸部を備え、カバーの各凸部は該カバーの周方向に沿って延びており、前記ベースの凸部の配列ピッチ及び前記カバーの凸部の配列ピッチは同一又は整数倍の関係にあり、前記カバーが前記ベースに組み付けられたとき、前記カバーの凸部と前記ベースの凸部とが重なり合うようにして嵌合し、収容部材の長手方向に関して前記カバーの凸部の幅及び前記ベースの凸部の幅のうちの一方は、他方に対して広いことを備えることを特徴とする。

2. 前記カバーは前記ベースの外側に嵌合することを特徴とする請求項1に記載の収容部材。

3. 前記ベースの各凸部の両端には被嵌合部が設けられ、前記カバーの各凸部の両端には嵌合部が設けられ、前記カバーの各嵌合部が前記ベースの対応する被嵌合部に嵌合することを特徴とする請求項1又は2に記載の収容部材。

4. 前記各嵌合部の内側に係止突起が設けられ、前記各被嵌合部の外側には、対応する嵌合部の係止突起と係止可能な被係止突起が設けられることを特徴とする請求項3に記載の収容部材。

5. 前記各被嵌合部とそれに連続する凸部との境界部分には当接段差部が形成され、前記カバーが前記ベースを覆ったとき、前記各嵌合部の端面が対応する当接段差部に当接することを特徴とする請求項4に記載の収容部材。

13. 前記長尺物は屋内又は屋外に敷設され、且つ流体の流れを許容する流体管であることを特徴とする請求項1～11のいずれか一項に記載の收容部材。

14. 前記ベースは建物内に構築された構築物に固定されることを特徴とする請求項1～請求項13のいずれか一項に記載の收容部材。

15. (補正後) 長尺物を收容する收容部材であって、前記收容部材は、該收容部材の長手方向に沿って所定ピッチで配列される環状凸部を有する樹脂製の筒状成形品を、前記長手方向に沿ってベースとカバーとに分割することにより形成され、ベース及びカバーはそれぞれ、收容部材の長手方向に沿って前記ピッチで配列される半環状凸部を有し、收容部材の長手方向に関してカバーの半環状凸部の幅及びベースの半環状凸部の幅のうちの一方は、他方に対して広く、カバーはベースの開口部を覆うように該ベースに組み付けられ、カバーがベースに組み付けられたとき、カバーの凸部とベースの凸部とが重なり合うようにして嵌合することを特徴とする。

16. 請求項1～14のいずれか一項に記載の收容部材の製造方法であって、該方法は、

前記ベースと前記カバーとを切除予定部を挟んで一体成形してなる樹脂製の筒状中間成形品を準備する工程と、

前記切除予定部を切除することにより前記中間成形品をその長手方向に沿って二分割して、互いに分離された前記ベース及び前記カバーを得る工程とを含むことを特徴とする。

17. 前記中間成形品の前記切除予定部は、前記ベース及びカバーの凸部に接続され且つ該凸部の横断面形状よりも小さい横断面形状を有する凸部を有することを特徴とする請求項16に記載の製造方法。

18. 長尺物を収容するための収容部材と、前記収容部材を連結するための連結具とを備えた連結装置であって、収容部材は、互いに組み付けられるベース及びカバーを有し、ベース及びカバーはそれぞれ、収容部材の長手方向に沿って所